

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	小学校教科担当制推進事業			事業番号	09-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部学校教育担当	濱田 保	教育指導課	嶋本 信之	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり
		施策展開の方向	5	子どもの生きる力をはぐむまちをつくる
		施策	9	きめ細やかな教育の推進
予算事業名	小学校学習活動支援事業費			
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	～	終了年度	
関連法令等				
国・県の計画等			計画期間	
関連個別計画	伊勢原市第2期教育振興基本計画		計画期間	平成30年度～令和4年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	小学校における児童指導上の課題の増加や、中学校進学時のいわゆる「中1ギャップ」への対応については、全国的に見られる近年の重点課題となっています。その解決のために、小学校高学年において教科担当制を推進し、複数の教員によるきめ細やかな学習指導、生活指導の充実を図る必要があります。			
目的 (何をどうしたいのか)	小学校高学年において教科担当制を推進し、複数の教員によるきめ細やかな学習指導・生活指導を行うことで、学力の向上と円滑な中学校生活への適応を図ります。			
主な対象 (誰・何を対象に)	市内小学校児童			
事業内容 (手段、手法など)	・小学校高学年において教科担当制を推進し、非常勤講師が2校に兼務することで、学年の教員が教科を分担し、互いの学級で授業を実施しやすい環境を整えます。			
事業行程	項目	年度		
		令和3年度	令和4年度	
	実施校への非常勤講師の配置	全校配置 (大山小学校以外)	全校配置 (大山小学校以外)	
目 標	【指標名】	年度		
		【現状値】	令和3年度	令和4年度
	小学校教科担当制に係る非常勤講師の配置校数	7校 (令和2年度)	9校	9校



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	小学校に教科担当制のための会計年度任用職員を配置するB方式を引き続き1校継続します。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からも、2校を兼務するC方式を改善し、半日勤務の会計年度任用職員6名をそれぞれ6校に配置する等、より実効性のある配置の仕方を検証していく必要があります。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	実施校への非常勤講師の配置	4.5人	
実施した取組の内容	会計年度任用職員を小学校9校に配置しました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
			令和3年度
	小学校教科担当制に係る非常勤講師の配置校数	7校 (令和2年度)	9校

コスト	年度	令和3年度 実績				令和4年度 実績				
	事業費合計 (a)			10,357	千円				千円	
	内訳	国県支出金 ①			0	千円				千円
		地方債 ②			0	千円				千円
		その他特財 ③			0	千円				千円
		一般財源 (a)-①-②-③			10,357	千円			0	千円
	国県支出金の内容									
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	0.09	人	736	千円		人		千円
		その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
		人件費合計 (b)	0.09	人	736	千円		人		千円
	トータルコスト (a)+(b)				11,093	千円			0	千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	教科担当制を受けた児童数		単位				
			対象数	1,265	人					
総事業費 / 対象数		8,769	円							

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	C方式を改善し、会計年度任用職員を小学校9校に配置することができました。複数の教員によるきめ細やかな学習指導、児童理解の充実を図ることができました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市事業内容等	近隣他市町村では、小学校における教科担当制を目的として、市の単独事業として会計年度任用職員等を配置している実践例は少ない状況です。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	専門性を生かした授業や複数教員による多面的な児童理解等につながるとともに、児童からは、「小学校の教科担当制があったため、早く中学校の学習方法に馴染めた」というような声がありました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	時間割の組み方を工夫することにより、教材研究等を行う研修時間を確保することができました。特に、音楽や図画工作など専門的スキルや準備の時間を要する教科については特に有効でした。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	教科担当制のための会計年度任用職員と、担任等の他の職員とが情報共有を行う時間を確保することが難しいため、工夫が必要です。また、県教育委員会の小学校高学年教科担任制の事業が令和4年度より開始されるため、市の事業としての目的を改めて周知する必要があります。
令和4年度の取組方針	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点及び教科担当制の推進のため、引き続き、2校を兼務するC方式を改善した、半日勤務の会計年度任用職員を小学校9校に配置する等、より実効性のある配置を検証していきます。引き続き、複数教員による多面的な児童理解につながる等の利点を生かし、きめ細やかな指導体制を推進していきます。			
所管部長による総評	教科担当制の実施により、複数の教員による学習指導や生活指導など、きめ細やかな指導につながっています。本事業を多くの学校で継続して行うことにより、教科担当教員と担任、管理職との連携や情報共有の方法等の好事例が蓄積されていきます。したがって、引き続き本事業を推進すべきと考えます。			